

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 VI 一般事務 1次評価のみ

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	593	農業振興地域整備計画促進事業	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
			項	01	農業費
基本 施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
			細目	288	農業振興地域整備計画促進事業
			細々目	01	農業振興地域整備計画促進事業
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	191200	担当者 氏 名	中川 達司	連絡先 43 - 2301
	名 称	農林振興課		(内線)	333

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	農業の振興を図ることが必要な地域の農地 地域の農業者		※対象件数
成果(どうする)	農業の振興を図ることが必要な地域において、農業振興地域整備計画を策定し、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進します。また、集团的農地や基盤整備事業等実施対象農地について農用地区域を設定して、農地が維持・保全され農地の有効利用を図ることにより、当該農業者の経営改善に資することができます。		
根拠法令・要綱等	農業振興地域の整備に関する法律		
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H21 事業 内容	農業の振興を図ることが必要な地域において、農業振興地域整備計画を策定し、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進します。 1 農業振興地域整備計画変更申出書の受付 2 農業振興地域整備促進協議会の開催 3 農業振興地域整備計画の変更		
社会情勢 の変化等	社会情勢の変化等から、平成21年度は、編入1件、用途変更4件(内経微変更3件)、除外16件の計画変更を行い。現在は、除外11件について手続中である。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
協議会の開催		回	目標	2	目標	2
			実績	2	実績	3
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
農用地区域への編入面積		優良農地を確保するため編入の面積を成果指標に設定する	ha	目標		目標	
				実績		実績	1
				目標		目標	
				実績		実績	2

投入 コスト		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		207	242	226	226
	A の財源内訳				
A の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	207	242	226	226
事業投入件数 (B)		0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
	フルコスト(A)+(B)	3,807	3,842	3,826	3,826

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 社会情勢の変化により、農用地区域からの除外の要望が多数寄せられている。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 廃止した場合、農業振興地域整備計画の変更ができないため、農家への影響が大きい。		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効 率 性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	毎年、年2回の協議会を開催し、2回農業振興地域整備計画を変更しており、計画の変更事務について改善することはないが、優良農地の確保の観点から、農用地区域への編入を増やす必要がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 毎年、年2回の協議会を開催しているが、昨年度は、年3回開催し、従来より熱心に農業振興地域整備計画の変更についての協議を行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	服部 伊久夫
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 計画の変更事務については、活動指標の目標を達成しているので、現状維持である。
現時点における課題、その他	計画の変更事務についての課題はない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	無